

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 辻 孝夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	65,699	69,298	299,278
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,406	300	3,616
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	2,676	1,195	6,727
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,266	174	5,048
純資産額 (百万円)	47,539	60,458	61,514
総資産額 (百万円)	238,752	260,083	262,297
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	19.26	8.60	48.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	21.1	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206	5,336	15,369
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,343	2,462	14,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,645	292	1,083
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	34,516	43,589	40,681

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にともない、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

(当第1四半期連結累計期間の概況)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、米国は緩やかな景気拡大が続き、欧州も英国のEU離脱後の政治リスクなどから先行き不透明感が残るものの、緩やかな景気回復が続いています。また、中国・アジア各国では、景気減速懸念が薄れつつあるものの、地政学リスクによる不透明感が生じています。国内については、円安の進行・輸出増などが企業収益改善を促進し、景気は緩やかな回復基調となりました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の全社売上高は、オートモーティブ分野が大幅な増収となったことから、前年同期比で増収となりました。全社損益についても、オートモーティブ分野が大きく改善し、赤字から黒字に転換したことから、前年同期比で損失が減少しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約111円
	ユーロ	約122円
前期(参考)	米ドル	約108円
	ユーロ	約122円

*売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約36億円増(5.5%増収)となる692億98百万円となりました。

OEM事業が大幅な販売増により増収となったことなどから、オートモーティブ分野は大幅な増収となりました。一方、無線システム事業、業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、民生用ビデオカメラの販売減などによりメディア事業が減収となったことから、メディアサービス分野は減収となりました。

*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約10億円改善となる2億61百万円の損失となりました。

OEM事業が大幅な増益により黒字化したことから、オートモーティブ分野は前年同期の赤字から黒字に転換し、大幅な増益となりました。また、無線システム事業、業務用システム事業が減益となったことから、パブリックサービス分野は損失が拡大しました。メディアサービス分野は、メディア事業の損失が拡大したことから減益となりました。

*経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業損益が改善したことなどから、前年同期比で約11億円改善となる3億円の損失となりました。

*親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損益が改善したことなどから、前年同期比で約15億円改善となる11億95百万円の損失となりました。

(当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にもとない、当第1四半期連結会計期間より、従来オートモティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントごとの売上高及び営業利益(は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称		(参考) 前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモティブ分野	売上高	32,584	40,544	+7,960
	営業利益	532	1,344	+1,876
パブリックサービス分野	売上高	15,812	13,267	2,545
	営業利益	985	1,546	561
メディアサービス分野	売上高	16,166	14,161	2,005
	営業利益	69	65	134
その他	売上高	1,144	1,325	+181
	営業利益	147	6	141
セグメント間消去	売上高	8	-	+8
合計	売上高	65,699	69,298	+3,599
	営業利益	1,300	261	+1,039
	経常利益	1,406	300	+1,106
	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	2,676	1,195	+1,481

* オートモティブ分野

当第1四半期連結累計期間におけるオートモティブ分野の売上高は、前年同期比で約80億円増(24.4%増収)の405億44百万円、営業利益は同約19億円増となる13億44百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

(売上高)

市販事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したものの、海外市場で米国の販売減の影響を受けたことなどから、減収となりました。

OEM事業は、大幅な販売増により増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、上記の減収の影響などから減益となりました。

OEM事業は、大幅な増収により大幅増益となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

* パブリックサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約25億円減(16.1%減収)の132億67百万円、営業利益は同約6億円減となる15億46百万円の損失となりました。

(売上高)

無線システム事業は、中国市場における業務用無線機器の販売減や、米国無線子会社の売上計上時期のずれの影響などから、減収となりました。

株式会社JVCケンウッド・公共産業システムを中心に展開する業務用システム事業は、前期にカードプリンター事業を売却した影響などから、減収となりました。

(営業利益)

無線システム事業は、上記の減収の影響などに加え、米国無線子会社の受注増に向けた人員増強の影響もあり、損失が拡大しました。

業務用システム事業は、上記の減収の影響などから損失が拡大しました。

*メディアサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約20億円減（12.4%減収）の141億61百万円、営業利益は同約1億円減となる65百万円の損失となりました。

（売上高）

メディア事業は、民生用ビデオカメラの販売減や、AVアクセサリ-の販売減の影響などから減収となりました。

エンタテインメント事業は、受託の販売が減少したものの、コンテンツの販売が好調に推移したことから、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

（営業利益）

メディア事業は、上記の減収の影響などから損失が拡大しました。

エンタテインメント事業は、コンテンツの販売が好調に推移したことから、増益となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間は、オートモーティブ分野のOEM事業の販売が好調に推移したことなどから、当初の想定を上回りました。

第10期第2四半期連結会計期間以降については、オートモーティブ分野で、引き続きOEM事業の販売拡大を目指すとともに、パブリックサービス分野における米国無線子会社の販売回復などを含め、下期にかけてその他の業績向上を目指します。そしてこれらを着実に実現するべく各種施策に取り組むとともに、平成29年6月23日付で発足した新経営体制のもと、成長戦略を加速させていきます。

（3）研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は51億24百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めています。成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資資金は、主に手元キャッシュと営業活動からのキャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入により調達しています。

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの資金の流動性は十分な水準であると考えています。

資産、負債、純資産の状況に関する分析

*資産

総資産は、現金及び預金や仕掛品などたな卸資産は増加したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産が減少し、前連結会計年度末比で約22億円減少の2,600億83百万円となりました。

*負債

負債は、金融機関からの借入金が増加したものの、季節要因による未払費用の減少などにより前連結会計年度末比で約12億円減少の1,996億24百万円となりました。

また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約12億円減少の272億79百万円となりました。

*純資産

当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから株主資本合計は前連結会計年度末比で約19億円減少の713億68百万円となり、純資産合計も、同約11億円減少の604億58百万円となりました。また、自己資本比率も、純資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で0.3%ポイント減少し、21.1%となりました。

なお、純資産の増減には影響しませんが、資本剰余金から利益剰余金への振替約73億円を実施しています。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は53億36百万円となり、前年同期比で約51億円増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の損失額が減少したことに加えて売上債権の回収による収入が増加したことなどによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は24億62百万円となり、前年同期比で約9億円支出が減少しました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は2億92百万円となり、前年同期比で約14億円支出が減少しました。主な要因は、金融機関からの借入れを実施したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約91億円増加し、435億89百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	139,000	-	10,000	-	10,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,629,400	1,386,294	同上
単元未満株式	普通株式 319,001	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,386,294	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が49株含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	51,800	-	51,800	0.04
計	-	51,800	-	51,800	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,806	44,308
受取手形及び売掛金	56,706	49,295
商品及び製品	26,417	25,805
仕掛品	4,794	5,826
原材料及び貯蔵品	10,679	12,338
繰延税金資産	3,609	3,651
その他	9,849	10,037
貸倒引当金	1,305	1,306
流動資産合計	152,557	149,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,031	13,006
機械装置及び運搬具(純額)	7,879	7,878
工具、器具及び備品(純額)	6,107	5,873
土地	22,187	22,186
建設仮勘定	1,222	1,529
有形固定資産合計	50,428	50,475
無形固定資産		
のれん	3,868	3,835
ソフトウェア	12,056	11,836
その他	2,573	2,535
無形固定資産合計	18,499	18,207
投資その他の資産		
投資有価証券	8,064	8,332
退職給付に係る資産	24,741	25,073
繰延税金資産	5,268	5,362
その他	3,261	3,200
貸倒引当金	524	523
投資その他の資産合計	40,811	41,444
固定資産合計	109,739	110,127
資産合計	262,297	260,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,233	33,054
短期借入金	6,208	7,128
1年内返済予定の長期借入金	9,002	2 9,164
未払金	10,548	7,830
未払費用	18,751	15,548
未払法人税等	1,900	1,690
製品保証引当金	1,368	1,440
返品調整引当金	1,380	1,235
受注損失引当金	1,852	1,670
その他	9,630	11,718
流動負債合計	91,878	90,482
固定負債		
長期借入金	55,052	2 55,294
再評価に係る繰延税金負債	1,516	1,516
繰延税金負債	11,410	11,304
退職給付に係る負債	37,686	37,979
その他	3,239	3,046
固定負債合計	108,904	109,141
負債合計	200,783	199,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,573	37,596
利益剰余金	17,722	23,809
自己株式	37	37
株主資本合計	73,258	71,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,193
繰延ヘッジ損益	445	179
土地再評価差額金	3,442	3,442
為替換算調整勘定	15,320	14,597
退職給付に係る調整累計額	6,794	6,339
その他の包括利益累計額合計	17,219	16,480
非支配株主持分	5,474	5,571
純資産合計	61,514	60,458
負債純資産合計	262,297	260,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	65,699	69,298
売上原価	48,583	51,706
売上総利益	17,115	17,592
販売費及び一般管理費	18,416	17,853
営業損失 ()	1,300	261
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	163	78
団体保険配当金	82	107
リース契約補償債務戻入益	-	126
その他	100	140
営業外収益合計	383	497
営業外費用		
支払利息	258	226
為替差損	61	126
その他	169	182
営業外費用合計	489	536
経常損失 ()	1,406	300
特別利益		
固定資産売却益	29	18
その他	-	16
特別利益合計	29	35
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	16	21
事業構造改革費用	1 3	1 4
雇用構造改革費用	2 86	-
関係会社清算損	3 272	-
その他	2	9
特別損失合計	384	36
税金等調整前四半期純損失 ()	1,761	301
法人税、住民税及び事業税	840	720
法人税等調整額	61	91
法人税等合計	779	629
四半期純損失 ()	2,540	930
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	264
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	2,676	1,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	2,540	930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	185
繰延ヘッジ損益	200	625
為替換算調整勘定	7,085	741
退職給付に係る調整額	752	454
その他の包括利益合計	6,726	756
四半期包括利益	9,266	174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,950	457
非支配株主に係る四半期包括利益	316	282

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,761	301
減価償却費	2,813	3,163
のれん償却額	143	87
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,127	771
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	528	846
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	6
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	182
受取利息及び受取配当金	201	122
支払利息	258	226
関係会社清算損益(は益)	272	-
固定資産売却損益(は益)	26	17
固定資産除却損	16	21
売上債権の増減額(は増加)	5,025	8,032
たな卸資産の増減額(は増加)	2,395	1,417
仕入債務の増減額(は減少)	634	1,348
未払金の増減額(は減少)	1,223	2,268
未払費用の増減額(は減少)	2,394	3,387
その他	320	907
小計	1,450	6,008
利息及び配当金の受取額	201	122
利息の支払額	247	223
法人税等の支払額	1,197	571
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,474	1,518
有形固定資産の売却による収入	81	125
無形固定資産の取得による支出	1,825	1,481
投資有価証券の取得による支出	0	6
その他	124	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,343	2,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	169	620
長期借入れによる収入	2,118	2,536
長期借入金の返済による支出	2,553	2,429
配当金の支払額	694	694
その他	346	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645	292
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,252	327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,035	2,907
現金及び現金同等物の期首残高	41,551	40,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,516	1 43,589

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であった株式会社JVCケンウッド・ケネックス及び株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスを吸収合併したことにより、株式会社JVCケンウッド・ケネックス及び株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVCKENWOOD Europe B.V.は当社の連結子会社であったJVCKENWOOD France S.A.S.を吸収合併したことにより、JVCKENWOOD France S.A.S.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、エルアンドエル・ビクターエンタテインメント株式会社を設立したことによりエルアンドエル・ビクターエンタテインメント株式会社を持分法適用の関連会社に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員	199百万円	236百万円

(2) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc. (以下「JPL」)は、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

加えて、フィリピン国の特別措置法では査定額の10%を納めることで和解できる制度があり、JPLは既に営業活動を停止していることから、フィリピン内国歳入庁に対してこの制度による和解手続きの適用を求め、平成27年1月9日に10%和解申請を行い、同年2月9日に和解申請金を支払いました。(約69百万フィリピンペソ:当時の為替レートによる円換算金額約187百万円)

なお、当第1四半期連結会計期間末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約11億フィリピンペソ(当第1四半期連結会計期間末日の為替レートによる円換算額約25億円)となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

2 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて当社の連結貸借対照表における株主資本の一定水準の維持ならびに各年度の決算期の連結営業損益を損失としない等の財務制限条項が定められています。当第1四半期連結会計期間末日における財務制限条項が付されている借入実行残高は以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	4,462百万円
長期借入金	44,112
合計	48,574

上記借入実行残高の他、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しています。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 事業構造改革費用
国内外の製造・販売体制の見直しによるものであり、主な内容は拠点の移管及び統合に関する費用等です。
- 2 雇用構造改革費用
経営改善のための施策の一環として連結子会社で実施した退職加算金によるものです。
- 3 関係会社清算損
関係会社の清算が完了したことにともなう為替換算調整勘定取崩額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	35,616百万円	44,308百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	939	553
現金及び現金同等物に含めないその他預金	160	165
現金及び現金同等物	34,516	43,589

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	694百万円	5.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	694百万円	5.00円	平成29年 3月31日	平成29年 5月31日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、平成29年5月15日付で、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替ることにより、繰越損失を解消しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が7,282百万円減少し、利益剰余金が7,282百万円増加しました。
なお、当該振替は、「純資産の部」における勘定科目の振替であり、当該振替による当社の株主資本合計額の変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,584	15,812	16,157	64,554	1,144	65,699	-	65,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8	8	-	8	8	-
計	32,584	15,812	16,166	64,563	1,144	65,707	8	65,699
セグメント利益又は 損失()	532	985	69	1,448	147	1,300	-	1,300

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,544	13,267	14,161	67,973	1,325	69,298	-	69,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	40,544	13,267	14,161	67,973	1,325	69,298	-	69,298
セグメント利益又は 損失()	1,344	1,546	65	267	6	261	-	261

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にともない、当第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円26銭	8円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	2,676	1,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	2,676	1,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,949	138,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり
期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	694百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年5月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社 JVCケンウッド

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- (注)2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。